

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年10月13日

【四半期会計期間】 第80期第3四半期(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)

【会社名】 モリト株式会社

【英訳名】 MORITO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 一 坪 隆 紀

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南本町4丁目2番4号

【電話番号】 06-6252-3551

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 管理本部長 小 島 賢 司

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南本町4丁目2番4号

【電話番号】 06-6252-3551

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 管理本部長 小 島 賢 司

【縦覧に供する場所】 モリト株式会社東京事業所
(東京都台東区駒形2丁目4番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第79期 第3四半期 連結累計期間	第80期 第3四半期 連結累計期間	第79期
会計期間		自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日	自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日	自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日
売上高	(千円)	29,221,515	30,102,502	40,086,554
経常利益	(千円)	787,535	1,047,684	1,647,045
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	498,881	3,381,770	1,181,591
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,702,695	4,575,350	1,156,149
純資産額	(千円)	28,702,824	32,302,956	29,260,863
総資産額	(千円)	39,999,919	43,183,762	40,853,636
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	17.51	121.74	41.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		121.70	-
自己資本比率	(%)	71.74	74.74	71.59

回次		第79期 第3四半期 連結会計期間	第80期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日	自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.03	5.97

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第79期第3四半期連結累計期間及び第79期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間(平成28年12月1日～平成29年8月31日)におけるわが国経済は、企業業績が底堅く推移しており、雇用環境や設備投資は改善が見られました。これを背景に個人消費も堅調であり、景気は緩やかな回復基調が続きました。

一方、世界経済においては、米国では新政権による経済政策期待から一転、政権運営の危うさが一部見られたことによる不安の増大、また、依然として欧州での英国によるEU離脱問題やアジア地域での国際情勢不安など不確実性は高まりを見せているものの、中国や新興国を中心に景気は堅調に推移いたしました。

このような状況の中、主にアパレル資材と生活産業資材を扱う当社グループにおきましては、前連結会計年度より3年間の第7次中期経営計画を実行しており、経営ビジョンである『存在価値を創造する、あたらしい「モリトグループ」の実現』のもと、日本発付加価値商品の開発とグローバル展開による収益基盤の拡大を要とし、時代が求める価値創造の実現化をすすめるとともに、既存市場である、ASEAN・中国・欧米のみならず、未開拓市場での事業につきましても取組みを加速させてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高301億2百万円(前年同期比3.0%増)、営業利益10億2千9百万円(前年同期比6.0%増)、経常利益10億4千7百万円(前年同期比33.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益33億8千1百万円(前年同期比577.9%増)となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における、海外子会社の連結財務諸表作成に係る収益及び費用の換算に用いた為替レートは、次のとおりです。

	第1四半期	第2四半期	第3四半期
米ドル	109.43 (120.54)	113.61 (112.69)	111.10 (102.96)
ユーロ	117.86 (131.67)	121.04 (127.57)	122.26 (114.36)
中国元	15.99 (18.34)	16.56 (17.39)	16.21 (15.46)
香港ドル	14.11 (15.55)	14.64 (14.53)	14.27 (13.27)
台湾ドル	3.45 (3.68)	3.66 (3.50)	3.67 (3.19)
ベトナムドン	0.0048 (0.0053)	0.0050 (0.0050)	0.0048 (0.0046)
タイバーツ	3.09 (3.35)	3.24 (3.20)	3.24 (2.93)

(注) 1 ()内は前年同期の換算レート

2 第1四半期連結会計期間より四半期毎の期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。詳細に関しましては、第4「経理の状況」「注記事項」(会計方針の変更等)をご覧ください。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

服飾資材関連では、前年度好調であったスポーツ向け付属品・製品の売上高は減少しましたが、レディース向け付属品、ユニフォーム・ワーキングウェア及び大手量販店向け付属品の売上高が増加しました。

生活産業資材関連では、靴資材、映像機器向け付属品・製品の売上高は減少しましたが、サポーター等の健康関連向け付属品・製品、自動車内装品、厨房機器レンタル・販売・清掃事業の売上高が増加しました。

その結果、売上高は206億1千7百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

(アジア)

服飾資材関連では、香港での欧米アパレルメーカー向け付属品の売上高は減少しましたが、上海での日系アパレルメーカー向け付属品の売上高が増加しました。

生活産業資材関連では、タイでの映像機器向け付属品の売上高が減少しましたが、香港での映像機器向け付属品及び上海での日系自動車メーカー向け自動車内装品の売上高が増加しました。

その結果、前年同期と比べて円安の影響もあり、売上高は52億3千5百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

（欧米）

服飾資材関連では、欧米でのアパレルメーカー向け付属品の売上高は増加しました。

生活産業資材関連では、米国での日系自動車メーカー向けの自動車内装品及び映像機器向け付属品の売上高は減少しましたが、欧州での日系自動車内装部品の売上高が増加しました。

その結果、前年同期と比べて円安の影響もあり、売上高は42億4千9百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,800,000	30,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	30,800,000	30,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年8月31日	-	30,800	-	3,532,492	-	3,319,065

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,739,700		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,055,900	280,559	同上
単元未満株式	普通株式 4,400		
発行済株式総数	30,800,000		
総株主の議決権		280,559	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)所有の当社株式387,300株(議決権の数3,873個)が含まれております。

3 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(BIP信託口)所有の当社株式173,080株(議決権の数1,730個)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) モリト株式会社	大阪市中央区南本町 4丁目2番4号	2,739,700		2,739,700	8.90
計		2,739,700		2,739,700	8.90

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(BIP信託口)が所有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年12月1日から平成29年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,442,122	12,202,953
受取手形及び売掛金	10,583,460	10,068,742
たな卸資産	4,034,245	4,674,042
その他	1,097,177	812,776
貸倒引当金	29,950	30,806
流動資産合計	25,127,055	27,727,708
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,224,579	2,567,574
その他(純額)	3,151,432	3,176,980
有形固定資産合計	6,376,011	5,744,555
無形固定資産		
のれん	3,000,353	3,090,245
その他	1,239,174	1,293,200
無形固定資産合計	4,239,528	4,383,445
投資その他の資産		
投資有価証券	4,055,364	4,250,804
退職給付に係る資産	221,830	223,417
その他	890,628	908,966
貸倒引当金	74,988	70,190
投資その他の資産合計	5,092,834	5,312,998
固定資産合計	15,708,375	15,440,998
繰延資産	18,205	15,054
資産合計	40,853,636	43,183,762
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,262,005	4,299,641
短期借入金	180,000	130,000
1年内償還予定の社債	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	375,396	254,930
未払法人税等	379,220	505,877
賞与引当金	175,722	266,565
役員賞与引当金	79,232	69,882
その他	1,465,489	995,228
流動負債合計	7,317,066	6,922,125
固定負債		
社債	1,400,000	1,200,000
長期借入金	161,081	-
株式給付引当金	17,375	24,773
役員退職慰労引当金	30,433	38,533
役員株式給付引当金	35,059	47,889
環境対策引当金	18,133	20,084
退職給付に係る負債	918,021	912,870
その他	1,695,603	1,714,528
固定負債合計	4,275,706	3,958,679
負債合計	11,592,772	10,880,805

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,532,492	3,532,492
資本剰余金	3,498,724	3,498,724
利益剰余金	23,966,197	24,789,600
自己株式	1,230,960	2,122,115
株主資本合計	29,766,453	29,698,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,336,046	1,440,480
繰延ヘッジ損益	861	4,779
土地再評価差額金	1,280,438	621,625
為替換算調整勘定	463,484	604,759
退職給付に係る調整累計額	112,982	86,439
その他の包括利益累計額合計	519,998	2,575,645
新株予約権	14,408	28,609
非支配株主持分	-	-
純資産合計	29,260,863	32,302,956
負債純資産合計	40,853,636	43,183,762

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
売上高	29,221,515	30,102,502
売上原価	21,553,440	22,023,035
売上総利益	7,668,075	8,079,466
販売費及び一般管理費	6,696,191	7,049,481
営業利益	971,883	1,029,985
営業外収益		
受取利息	17,800	18,396
受取配当金	57,879	50,893
不動産賃貸料	58,381	37,083
持分法による投資利益	43,519	33,109
その他	30,534	37,694
営業外収益合計	208,115	177,177
営業外費用		
支払利息	12,598	4,813
売上割引	65,177	63,304
為替差損	235,507	11,229
その他	79,180	80,131
営業外費用合計	392,463	159,478
経常利益	787,535	1,047,684
特別利益		
固定資産売却益	7,365	3,291,825
投資有価証券売却益	24,254	-
関係会社整理益	15,903	-
特別利益合計	47,523	3,291,825
特別損失		
固定資産売却損	11,644	3,075
固定資産除却損	2,025	53,488
減損損失	-	¹ 57,270
事業再編損	-	² 18,097
ゴルフ会員権評価損	-	700
特別損失合計	13,669	132,631
税金等調整前四半期純利益	821,389	4,206,878
法人税、住民税及び事業税	514,119	804,400
法人税等調整額	191,611	20,706
法人税等合計	322,507	825,107
四半期純利益	498,881	3,381,770
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	498,881	3,381,770

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	498,881	3,381,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	467,436	104,433
繰延ヘッジ損益	3,890	5,640
土地再評価差額金	20,050	-
為替換算調整勘定	1,726,278	1,068,243
退職給付に係る調整額	24,021	26,543
その他の包括利益合計	2,201,576	1,193,580
四半期包括利益	1,702,695	4,575,350
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,702,695	4,575,350
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項ありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間
(自平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社における海外売上高等の重要性が今後さらに増加する見込みであることから、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更による前第3四半期連結累計期間の損益への影響額及び当連結会計年度の期首までの累積的影響額はいずれも軽微であり、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
(自平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
輸出手形割引高	2,196千円	14,418千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失の内容は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年8月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年8月31日)

当第3四半期連結累計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
千葉県	遊休資産	土地	57,270

当社グループは、事業用資産については、会社ごとの資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから各社で1つの資産グループとし、賃貸不動産、遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングの単位としております。

遊休資産については、当第3四半期連結会計期間において、事業用設備の撤去が決定し将来の用途も定まっていないため遊休状態にあり、回収可能価格が帳簿価格を下回ったことから、当該減少額を減損損失57,270千円として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込額により算定しております。

2 事業再編損の内容は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年8月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年8月31日)

当第3四半期連結累計期間において、連結子会社間の事業移管に伴い発生した費用を特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略しています。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
減価償却費	437,634千円	490,203千円
のれんの償却額	160,978	169,357

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月25日 定時株主総会	普通株式	220,073	7.50	平成27年11月30日	平成28年2月26日	利益剰余金
平成28年7月11日 取締役会	普通株式	232,111	8.00	平成28年5月31日	平成28年8月10日	利益剰余金

(注) 1 平成28年2月25日開催の定時株主総会において決議された配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式392,000株に対する配当金2,940千円、及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(BIP信託口)が、基準日現在に所有する当社株式175,000株に対する配当金1,312千円を含めております。

2 平成28年7月11日開催の当社取締役会において決議された配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式389,800株に対する配当金3,118千円、及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(BIP信託口)が、基準日現在に所有する当社株式173,080株に対する配当金1,384千円を含めております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月23日 定時株主総会	普通株式	261,124	9.00	平成28年11月30日	平成29年2月24日	利益剰余金
平成29年7月11日 取締役会	普通株式	395,179	14.00	平成29年5月31日	平成29年8月9日	利益剰余金

(注) 1 平成29年2月23日開催の定時株主総会において決議された配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式389,800株に対する配当金3,508千円、及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(BIP信託口)が、基準日現在に所有する当社株式173,080株に対する配当金1,557千円を含めております。

2 平成29年7月11日開催の当社取締役会において決議された配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式389,800株に対する配当金5,457千円、及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(BIP信託口)が、基準日現在に所有する当社株式173,080株に対する配当金2,423千円を含めております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,344,393	4,769,977	4,107,143	29,221,515	-	29,221,515
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,747,294	1,385,063	41,692	3,174,050	3,174,050	-
計	22,091,688	6,155,041	4,148,836	32,395,566	3,174,050	29,221,515
セグメント利益	680,640	260,891	230,358	1,171,889	200,006	971,883

(注) 1 セグメント利益の調整額 200,006千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 237,378千円、その他37,372千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,617,370	5,235,656	4,249,475	30,102,502	-	30,102,502
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,705,316	1,856,960	59,320	3,621,597	3,621,597	-
計	22,322,687	7,092,617	4,308,795	33,724,099	3,621,597	30,102,502
セグメント利益	770,297	296,619	207,248	1,274,165	244,179	1,029,985

(注) 1 セグメント利益の調整額 244,179千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 234,515千円、その他 9,664千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて遊休資産である土地の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において57,270千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円51銭	121円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	498,881	3,381,770
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	498,881	3,381,770
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,497	27,778
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額	-	121円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	9
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)所有の当社株式は、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間390千株、当第3四半期連結累計期間389千株であります。
- 3 株主資本において自己株式として計上されている日本マスタートラスト信託銀行株式会社(BIP信託口)所有の当社株式は、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間174千株、当第3四半期連結累計期間173千株であります。

(重要な後発事象)

重要な設備投資

当社は、平成29年9月14日開催の取締役会において、以下のとおり物流センターを設立することを決議いたしました。

1. 設備投資の目的

複数の物流拠点を全体最適化の視点から統合・集約し、効率的なサプライチェーン管理体制を構築することにより、現在の物流を取巻く環境変化と高まり続ける多様なお客様のニーズに対応するとともに、今後の当社の成長を中長期で支えるための収益基盤を強化するものであります。

2. 設備投資の内容

- (1) 投資内容 物流センター
- (2) 建設場所 埼玉県北葛飾郡松伏町大字大川戸字神明102番
- (3) 投資予定額 約30億円

3. 設備の導入時期

- (1) 着工時期 平成30年1月予定
- (2) 完成時期 平成30年11月予定
- (3) 稼働時期 平成30年12月予定

4. 今後の業績に与える影響

当物流センター設立による当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

2 【その他】

平成29年7月11日開催の当社取締役会において、第80期の中間配当を行うことを決議しました。

- 1 中間配当額 395,179,120 円
- 2 1株当たりの金額 14円00銭
- 3 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年8月9日

(注) 「中間配当額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式389,800株に対する配当金5,457千円、及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(BIP信託口)が、基準日現在に所有する当社株式173,080株に対する配当金2,423千円を含めております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月11日

モリト株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高 崎 充 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 樋 野 智 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモリト株式会社の平成28年12月1日から平成29年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年12月1日から平成29年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、モリト株式会社及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。